

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

魚津市

(都道府県: 富山県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)					
個別事業名	魚津市子育て新婚世帯住宅取得支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	交付決定日 ~ 令和5年3月31日		事業開始年度	R3 年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000 円					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>魚津市の総人口は、1985年をピークに減少傾向に転じており、2000年代後半からは自然減となっており、近年は死亡数の増加によりその傾向が一層強まっている。合計特殊出生率は概ね1.4前後で推移しており、国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)とは大きな隔りがある。</p> <p>将来にわたって活力あるまちを維持するため、人口減少に歯止めをかけるとともに、市民が安全、安心して暮らせる住環境を形成するために、定住の促進と子育て支援の充実による少子化対策を推進することから、魚津市立地適正化計画に基づいて、国交省所管の都市構造再編集集中支援事業に取り組む。</p> <p>都市構造再編集集中支援事業では、定住の促進を図るため、居住誘導区域内の住宅取得支援を行い、日常生活に必要な機能が整った利便性の高い住環境を目指す。</p> <p>本事業では、子育て世代の支援対策のため、子どもを産み育てたいと思う環境を充実させ、喜びを感じられるよう、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援に寄与するものである。</p>					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要 市内または転入者を対象に、新婚(婚姻2年以内)、子育て世帯(中学生以下)で住宅を取得されたものに、50万円を支援する。本事業は、R7年度まで継続予定であり、子育て世代の支援対策を行う計画としている。					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	所得制限なし	
	・年齢要件	<input type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	年齢制限なし	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般コース	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	住宅取得費用に係る合計が50万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】					
要件緩和分は一般財源で対応						
2. ①申請見込み世帯数	5		世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯	左記以外		
【積算根拠】						
R3年度の子育て新婚世帯住宅取得支援申請者数(70件 R3.12末)と市内新築住宅着工数(100軒)の年齢層と世帯所得を調べた結果、新婚・子育て世帯に該当する件数を80件と見込んでいる。その内、国の補助対象要件に合致する件数を5件と見込んでいる。						
(令和3年度見込世帯数 17 世帯)						
②継続補助の見込対象経費支出予定額	0		世帯			
	0		円			
3. 広報の実施予定						
市広報及び市HPに掲載予定、さらにハウスメーカー等にも周知の予定						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	結婚、妊娠、出産に関する施策に満足している女性の割合	%	90	60
	子育てしやすい環境が整備されていると思う市民の割合	%	55	36
	合計特殊出生率	%	1.6	1.4
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.4	
	婚姻件数	件	189	
	婚姻率	%	4.6	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	50
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	40	20
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	住宅金融支援機構と連携し、借入金利の引き下げによる子育て新婚世帯への住宅取得を支援している。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	ハウスメーカー等と連携し、住宅支援内容の周知による子育て新婚世帯への住宅取得を推進している。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。